

平成 24 年度第一次補正予算における職業能力開発施策の概要

平成 24 年度第一次補正予算(案)額 600 億円

【一般会計】

若年者の早い段階の「再チャレンジ支援」の取組を強化し、若者の職業的自立を図る。

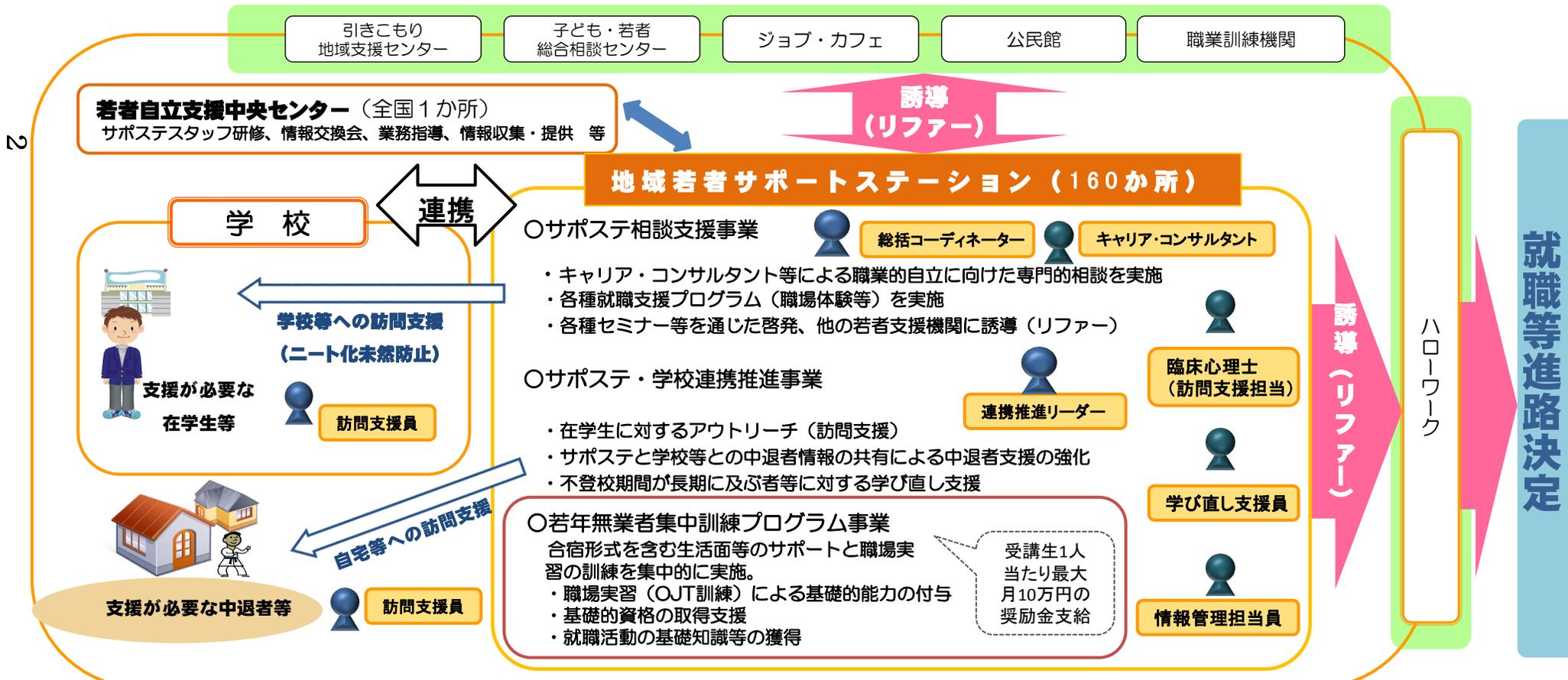
○若者への人材育成の推進 600 億円

【緊急人材育成・就職支援基金への事業追加】

非正規の若年者に対して実習等を通じた実践的な職業訓練を実施し、正規雇用化した事業主に対する奨励金を創設する。また、「地域若者サポートステーション」について、設置拠点の拡充、合宿形式を含む生活面のサポートと職場実習の訓練を集中的に行うことなどにより、ニート等の若者の就労を強かに推進する。

※ 緊急人材育成・就職支援基金の残額を活用することにより、800 億円規模で事業実施予定

- 若者の数が減っているにもかかわらず、ニートの数は高止まりしているが、ニート等の若者の就労を支援することは、将来生活保護に陥るリスクのある層を経済的に自立させ、社会の支え手とする重要な施策である。その自立を支援するためには、各人の置かれた状況に応じて個別・継続的に包括的な支援を行うことが必要。
- このため、地方自治体との協働により、地域の若者支援機関からなるネットワークを構築し、その拠点として「地域若者サポートステーション」（愛称：サポステ）を運営し、ニート等の若者の就労など進路決定に向けたサポートを行う（平成18年度より事業開始）。
- 平成24年度補正予算案により、サポステの設置拠点を拡充するとともに、「サポステ・学校連携推進事業」により学校との連携を構築し、在學生・中退者支援を推進することによりニート化の未然防止等を図る。加えて、合宿形式を含む生活面等のサポートと職場実習の訓練を集中的に行う「若年無業者集中訓練プログラム事業」を実施し、ニート等の若者の就労を強力に支援する。



若年無業者集中訓練プログラム事業

平成24年度補正予算案
「地域若者サポートステーション事業」
(60億円)の内数として実施

事業概要

ニート状態にある若者に対し、合宿形式を含む生活面等のサポートと職場体験・職場実習(OJT訓練)・資格取得等の訓練を集中的に実施、自信回復、就職に必要な基礎的能力獲得、基礎的資格の取得等を図り、就労を強力に支援する。

対象者

15歳～39歳までの若年無業者等であって、生活面、メンタル面のサポートが必要である一方、基礎的能力を付与した場合に、一定以上の職業能力の発揮が期待できる者。

ハローワーク

地域若者サポートステーションのキャリア・コンサルタント

プログラム受講により就職可能性が
大きく高まると判断

生活面等のサポートが
必要と判断

若年無業者集中訓練プログラム事業

- 合宿形式を含むプログラムを組み合わせ実施。
- 生活面、メンタル面のサポートと、一人一人の状態に合わせた集中訓練。
 - ①グループワーク、コミュニケーション訓練
 - ②職場体験、職場実習(OJT訓練を含む)
 - ③資格取得講座等の受講
 - ④就職活動の基礎知識講習 など
- 1ヶ月～最大6ヶ月

基礎的
能力獲得

課題
克服



訓練奨励金の
支給
(受講生1人
当たり最大
月10万円)

緊急人材育成・就職支援基金

ハローワーク(相談、就職斡旋)

就職